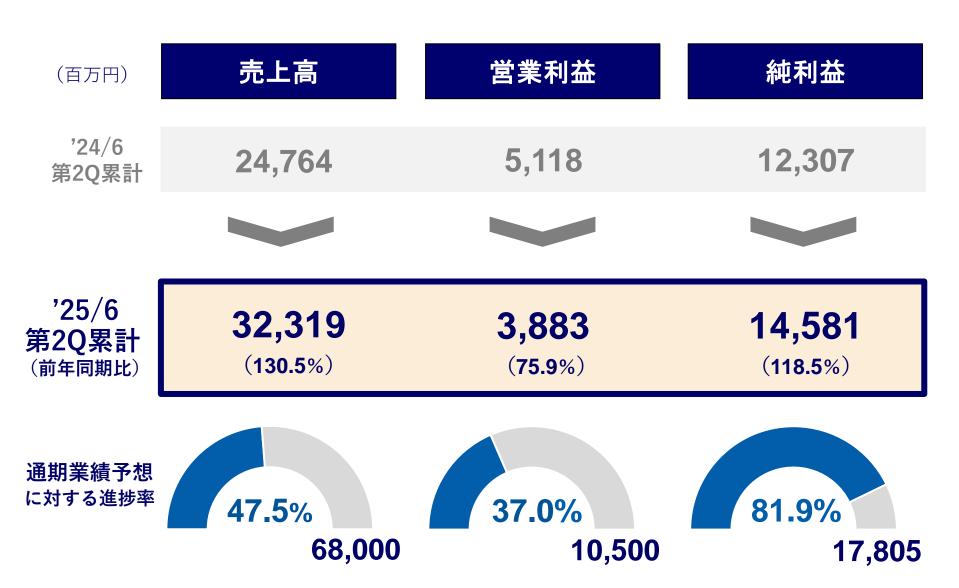
2025年6月期(第19期) 第2四半期 決算説明資料

あい ホールディングス株式会社 証券コード:3076



2025年6月期(第19期) 第2四半期 業績ハイライト



岩崎通信機 実績と予想

(百万円)	'25/6			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期予想	
売上高	4,770	4,939	6,372	
営業利益	▲ 148	139	829	
経常利益	▲ 156	157	845	
純利益	▲ 473	1,709	716	

特 記

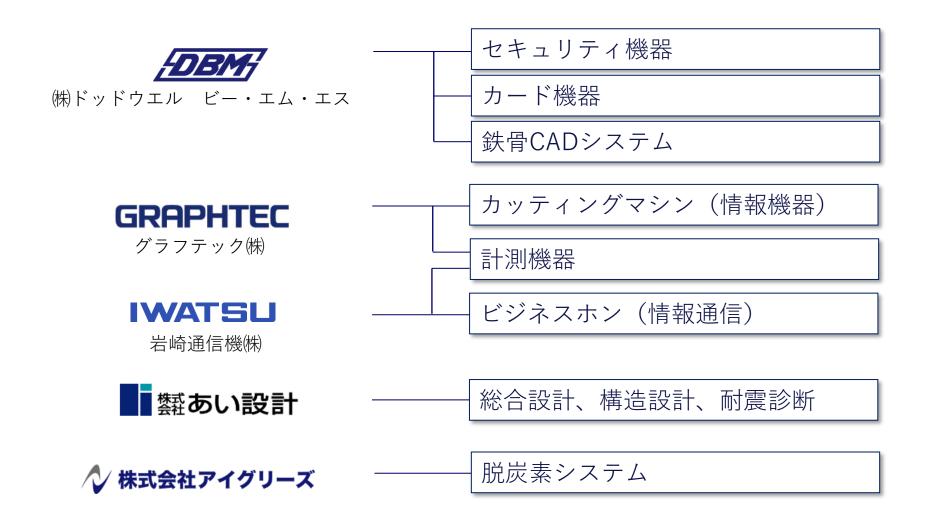
7-9月期 : 希望退職の募集を含む構造改革を実施。

応募人数:162名(2024年9月30日付で退職)

10-12月期:投資有価証券及び投資用不動産の一部(本社・工場除く)

売却等により特別利益13億円を計上。

主要事業会社と事業内容



報告セグメント区分の変更について

2024年9月1日付株式交換によって岩崎通信機㈱が当社の完全子会社となったことに伴い、2025年6月期第2四半期より、従来の4事業セグメントを6事業セグメントに変更します。

旧セグメント

セキュリティ機器

カード機器及びその他事務用機器

情報機器

設計事業

新セグメント

(2025年6月期第2四半期以降)

セキュリティ機器

カード機器及びその他事務用機器

情報機器

計測機器 New!

情報通信 New!

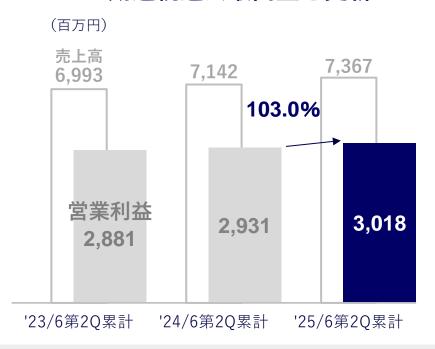
設計事業

※本件は、「**報告セグメントの変更に関するお知らせ**」として、2025年2月14日(金)に別途開示しております。



セキュリティ機器事業

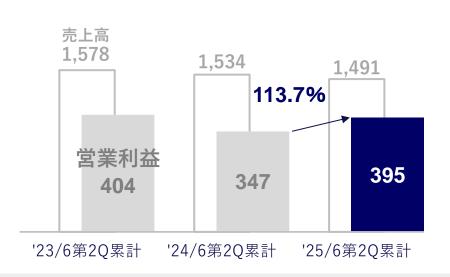
4期連続過去最高益を更新!



- ・マンション向けは、分譲リプレースの着実な受注と賃貸の新規が好調。
- ・一般法人向けは、セキュリティ意識の高まりによる受注と見える化ニーズを取り込み堅調。

カード機器及びその他事務用機器事業

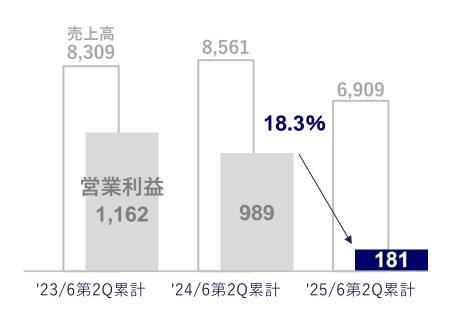
(百万円)



- ・カード機器事業は、病院向けでは、マイナンバーカード対応再来受付機を新たに展開。 金融向けでは、地銀、信用金庫からは即時カード発行機を新規受注中。
- ・鉄骨CAD事業は、安定的に増設ニーズを取り込む。APM会員が着実に増加。

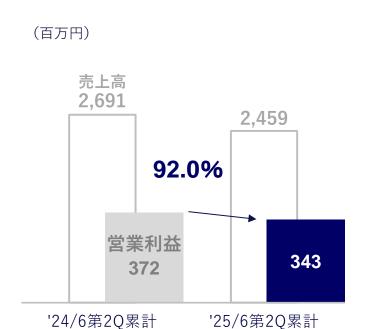
カッティングマシン(情報機器)事業





- ・業務用カッティングマシンは、米国の船荷遅延は解消。部材や物流コストが上昇。
- ・個人向けカッティングマシンは、主力の米国ホビー市場が厳しい冷え込み。

計測機器事業 New!



- ・グラフテックは、前年は大型案件があり。 今期も着実にニーズを取り込む。
- ・岩崎通信機は、売上高はほぼ前年並み。 営業利益は赤字から脱却。第3Q時点で 増収増益を見込む。

(単位:百万円)		'24/6第2Q累計	'25/6第2Q累計	前年同期比
計測機器				
グラフテック(株)	売 上 高	1,070	888	83.0%
9 7 7 7 9 9 (M)	営業利益	408	284	69.6%
岩崎通信機㈱	売 上 高	1,621	1,571	96.9%
台啊旭 信饭(怀)	営業利益	▲35	58	_

ビジネスホン(情報通信)事業 New!

(百万円)	'24/6 第2Q累計	'25/6 第2Q累計	前年同期比
売上高	5,914	5,390	91.1%
営業利益	▲303	▲173	_

概況

- ・ビジネスホン販売における機種切替えに 伴う在庫調整等によって、売上が減少。
- ・シーズナルアノマリーで、他の四半期に 比較すると1-3月期が伸長。

ビジネスホン(情報通信)事業とは

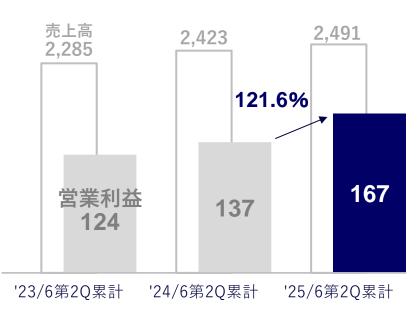
- ・法人向けのビジネスホンを中心とした事業。
- ・一般の企業オフィスの他、官公庁、工場プラント、量販店、 商業施設等に向け展開。
- ・ワークスタイルの変化に対して、IP/クラウド連携、スマホ連携等で多様なニーズに対応。



設計事業

4期連続増収増益を達成!

(百万円)



- ・2024年7月1日付で東京本社を設置(現在の広島本社と東京本社の二本社制に移行)。 関東圏のマーケット(官庁・民間)の営業強化で受注が拡大。
- ・当社グループ企業との連携を図り、AI技術の活用などDX化プロジェクトを推進中。

脱炭素システム事業

12月末導入累計件数 1,400件を突破! グループ全体で取り組みを強化 今期末売上目標10億円



概況

(国内)

- ・引き合い件数は高水準(月間150件ペース)。テスト設置中の結果は良好。
- ・ロードサイド型商業店舗や工場に加え、新たに公的施設(市役所、学校など)から受注。

(海外)

・タイはテスト設置から正式受注へ。ベトナムはテストトライアル案件を獲得中。

連結貸借対照表(2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	2024年 6月30日	2024年 12月31日	負債の部	2024年 6月30日	2024年 12月31日
流動資産	56,194	79,648	流動負債	9,973	13,568
・ <u>現金及び預金</u>	36,084	<u>49,424</u>	・支払手形及び買掛金	3,960	3,988
・受取手形、売掛金及び契約資産	7,963	11,779	・リース債務	418	391
・リース投資資産	665	518	・未払法人税等	1,011	2,876
・商品及び製品	8,181	10,597	・その他	4,582	6,311
・その他	3,299	7,328	固定負債	3,413	11,224
			負債合計	13,387	24,793
固定資産	37,707	51,725	純資産の部		•
・有形固定資産	10,844	32,596	株主資本	75,305	101,521
・無形固定資産	2,270	2,542	· <u>自己株式</u>	▲ 4,707	<u>▲1,613</u>
・投資その他資産	24,591	16,587	その他の包括利益累計額	4,726	4,580
			純資産合計	80,514	106,580
資産合計	93,901	131,374	負債・純資産合計	93,901	131,374

B/S重視、堅実経営

●自己資本比率:80.8% ●自己株式:3,315,921株

●年間配当:90円→100円(普通配当90円+特別配当10円)(2025年6月期 予想) 10円増配



㈱ナカヨの完全子会社化に向けて株式公開買付けを実施

■子会社化に向けた背景と狙い

2024年9月に完全子会社化した岩崎通信機は、ビジネスホン等の開発・生産・販売を主要事業として おり、ナカヨにおいても同様の事業を行っている。

IWATSU + NAKAYO

グループ内統合

【開発面】

- ・開発体制と製品の統合
- ・開発人財の融合

開発スピードUP 新たな事業の推進に注力

【生産面】

- ・資材調達と物流を一本化
- ・工場の整理及び再配置

各種コストの低減

【販売面】

株式会社 ナカヨ

- ・全国の営業拠点を統合
- ・営業人財のグループ活用

営業コストの削減 クロスセル効果に期待

■株式公開買付けの内容

買付期間 : 2025年2月17日(月)~4月2日(水)

買付価格 : 1株につき2,550円

買付予定数:4,103,686株 (予定数下限:2,610,700株) ※株式公開買付けに関する詳細は

2025年2月14日付開示資料

「株式会社ナカヨ株式(証券コード:6715) に対する公開買付けの開始に関するお知らせし

をご覧ください。

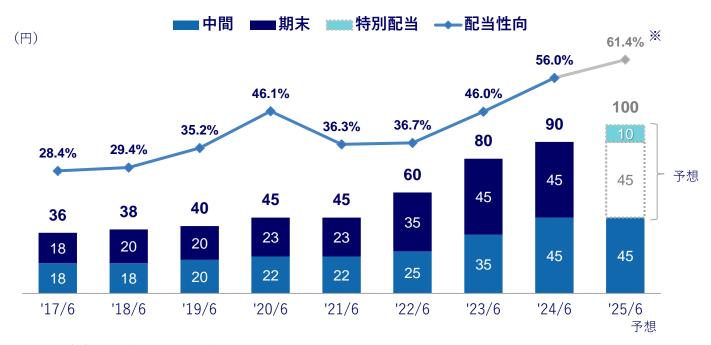


2025年6月期配当予想の修正(特別配当)

配当金予想100円 (←従来90円) +10円増配!

(中間45円+期末55円=年間配当100円 配当性向61.4%)

※特別利益を原資として**特別配当**を実施いたします。



※岩崎通信機(株)からの会計上発生する負ののれん発生益については、一時的なものであるため、配当性向を算出する際に 当期純利益から控除しております。

※本件は、「2025年6月期配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」として、2025年2月14日(金)に 別途開示しております。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

今後の 取り組み

【利益の最大化】

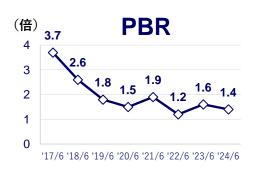
- ①各事業の拡大と効率化
- ②事業ポートフォリオの定期的見直し
- ③M&Aによる事業拡大

【株主還元】配当性向50%以上

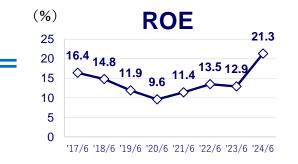
【株主・投資家への対応、対話・エンゲージメント】

機関投資家・アナリスト向け決算説明会を年2回開催/1on1ミーティングの実施

株式市場からの総合評価



過去の収益性



将来の成長性



(2024年12月末時点)

EPS (1株当たり純利益):28 BPS (1株当たり純資産):2.0

: 284円(前年比+109.4%) : 2.000円(前年比+117.7%)



本社移転について

移転先

東京都中央区日本橋箱崎町 19-21 MSH日本橋箱崎ビル 9階 (現本社所在地 東京都中央区日本橋久松町12番8号)

移転日

2025年5月7日(予定)

移転理由

業容拡大に伴う人員増加の対応及び本社機能の拡充のため



MSH日本橋箱崎ビル

その他

- ・本件に伴い、移転費用等が発生するが、2025年6月期の業績に与える影響は軽微
- ・登記上の本店所在地については、現本店所在地と新本店所在地は同一区内であるため、 定款の変更は無し

※本件は、「**本社移転に関するお知らせ**」として、2025年1月31日(金)に別途開示しております。



(メモ)	



ご留意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料の内容に関し如何なる保証もするものではありません。記載されている情報は掲載した時点での情報であり、記載時点以降に変更される場合がありますことを予めご承知置き願います。 また、本資料の無断転載はお断りいたします。

本資料に関するお問合せ先

あい ホールディングス株式会社

管理本部 経営管理部 広報室

TEL 03-3249-6335 E-mail ir-contact@aiholdings.co.jp

